

第 5 期南海トラフ地震対策行動計画 10 の重点課題の取組等について

【重点課題① 住宅の安全性の確保】

【5段階の進捗評価】

S : 進捗率100%以上

C : 進捗率 60%以上75%未満

A : 進捗率 90%以上100%未満

D : 進捗率 60%未満

B : 進捗率 75%以上90%未満

— : 評価不可 (目標未達を含む)

主要な取組名	第 4 期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第 5 期 (R4~6) の取組		当年度 末の進 捗見込 (R4. 11)
			計画期間の目標	令和 4 年度の取組	
1 住宅の耐震化の 支援 [土木部]	4, 596/4, 500 棟・102% [13, 778/26, 000 棟・53%] ※ 住宅・土地統計調査の結果 に基づく最終目標値の見直 し(26, 000 棟→23, 000 棟)	S	4, 500 棟 [18, 278/23, 000 棟・79. 5%] R4 : 1, 500 棟 R5 : 1, 500 棟 R6 : 1, 500 棟	[取組概要] 事業者向け説明会・講習会の開催、34 市町村で年間 3, 000 戸の戸別訪問の実施などの啓発活動や広報の強化、事業者の育成、必要 な予算の確保を引き続き行う。 [進捗状況] <9 月末の状況> ・耐震改修済み実績 : 441/1, 500 件 ・補助申請受付 : 1, 079/1, 500 件 (戸別訪問の実績が 1000 戸余りのため、戸別訪問の実施 や広報を強化する。) [来年度の方向性] <当初予算要望> 住宅耐震改修費補助事業 1, 500 件	A
2 家庭における室 内の安全対策の 促進 [危機管理部、土木部]	室内の安全対策実施率 37. 5%/60%[37. 5%/100%] 家具等安全対策の支援(補助)707 件/— 【課題】 実施率は 33%から 37. 5%まで上 昇したが、目標は未達。R3 県民意 識調査では、対策の必要性は認識 しているが、方法が分からない等 の意見があり、補助制度の周知強 化が必要である。	D	実施率 60% R4 : 45% R5 : 52. 5% R6 : 60% 補 助 250 件/年	[取組概要] マスメディアを活用した啓発を継続するとともに、起震 車(V R 搭載)による揺れ体験時に補助制度の周知を強化。 戸別訪問による啓発(住宅耐震化、室内安全対策、ブロック塀対策)も 引き続き実施する。 [進捗状況] テレビや SNS での広告、起震車体験(R4. 9:利用者約 12, 500 人)、ホームセンターと連携した周知の取組等を実施した結果、 実施率 は 41. 5% (R4 県民世論調査。前年度比+4 ポイント) となった。 [来年度の方向性] 引き続き多様な媒体による啓発を実施しながら、県民世 論調査の結果を踏まえ、世帯状況等によりターゲットを絞った啓発を 検討・実施する。	A

【重点課題② 地域地域での津波避難対策の充実】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R4.11)
			計画期間の目標	令和4年度の取組	
1 イエローゾーン 内の避難促進施 設に係る避難確 保計画の策定及 び訓練の実施 [危機管理部]	沿岸19市町村で津波災害警戒 区域(イエローゾーン)を指 定・公示(R4.3)	S	R4:市町村地域防 災計画への避 難促進施設の 位置づけ R5:避難確保計画 の策定率50% R6:策定率100%	<p>[取組概要] 市町村地域防災計画への位置づけについて働きかけを行う。関係部局等の協力を得ながら、避難確保計画の策定や訓練の実施の必要性について、関係団体への説明・周知を円滑に進める。</p> <p>[進捗状況] 各市町村に、避難促進施設の指定を依頼するとともに、県で把握している施設情報を市町村と共有(4/7)。また、関係団体に対して施設所管課を通じて、避難確保計画の策定について通知。</p> <p>[来年度の方向性] 各市町村の避難促進施設の指定状況及び施設の避難確保計画の策定状況を確認するとともに、未策定の施設に対して避難確保計画の策定を働きかける。 指定自体が遅れている市町村があれば早期の指定を働きかける。</p>	S
2 孤立する避難場 所への資機材整 備 [危機管理部]	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難タワーの台帳を作成し、総点検を実施 公的備蓄検討会において避難場所で必要な備蓄品目・方針を決定(R3) 	S	資機材の保管可 能な避難場所 180箇所の整備 R4:60箇所 R5:60箇所 R6:60箇所	<p>[取組概要] 備蓄方針に基づき、飲料水、簡易トイレ、通信機器等の整備を市町村に働きかけるとともに、必要な財政支援を行う。</p> <p>[進捗状況] 備蓄方針に基づく整備の働きかけを実施(4/22市町村担当者会など)。</p> <p>[来年度の方向性] 避難場所の状況について総点検を実施するとともに、備蓄方針に基づいた整備を市町村に働きかける。 資機材整備に対しては、引き続き地域防災総合補助金による財政的支援を実施する。</p>	S

【重点課題③ 前方展開型による医療救護体制の確保】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R4.11)
			計画期間の目標	令和4年度の取組	
1 病院の耐震化の 支援 [健康政策部]	2/6病院・33% [90/121病院・74%] 【課題】 移転や建替の検討、財政的理由などにより耐震化の取組が進んでいない病院がある。	D	6病院 [96/121病院・79%] R4：2病院 R5：2病院 R6：2病院	[取組概要] 本年度は3施設で耐震化工事を、2施設で耐震設計を実施予定であり、2病院で工事が完了する見込。 未耐震病院には引き続き補助金の活用を働きかける。 [進捗状況] 補助金交付決定の状況 ・耐震化工事2件、耐震設計2件 耐震化工事の状況 ・補助金交付施設1件、その他施設1件でR4年度完了見込 [来年度の方向性] 病院事務長会や立入検査の機会を通じて、未耐震医療施設への働きかけを実施するとともに、補助事業による支援を継続する。	S
2 医療従事者を孤立地域に搬送する仕組みづくり [健康政策部]	「災害時に医療支援チームを派遣する仕組みづくり」を検討するワーキンググループによる報告書の作成等 【課題】 新型コロナウイルス感染症対応のため、関係機関との調整や災害医療対策会議の開催等が遅れ、第4期中の計画策定に至らなかった。	—	医療従事者搬送計画の策定(R4)	[取組概要] 災害医療対策会議(5/31)で計画の方向性を確認しており、今後、計画(案)について関係機関と協議を進め、再度災害医療対策会議に諮り、年度内に取りまとめる。 [進捗状況] 災害拠点病院・救護病院等の関係機関に計画(案)に対する意見照会を実施中。11月中を目処に福祉保健所・市町村等向けの説明会を実施予定。 [来年度の方向性] 策定した計画の周知を図るとともに、災害時に参集していただく医療従事者の登録を進める。	S

【重点課題④ 避難所の確保と運営体制の充実】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R4.11)
			計画期間の目標	令和4年度の取組	
1 広域避難施設の 確保 [危機管理部]	避難所収容数の必要数約21.7万人に対し、県全体で約21.9万人を確保 【課題】 県全体では必要数を確保できたが、市町村単位では11市町村で不足がある。	—	中央圏域14施設との協定締結 R4：5施設 R5：5施設 R6：4施設	<p>[取組概要] 特に避難所不足が想定される高知市を中心に、圏域での広域避難を前提とした調整を行う。また、他圏域における候補施設の選定や、避難元11市町村における広域避難所運営マニュアルの作成を支援する。</p> <p>[進捗状況] 中央圏域の課題の整理、今後の進め方を検討中。避難先候補となる施設に県及び香南市で訪問し、具体的な取組内容を協議するなどしているものの、<u>市町村間の調整が必要なため、年度内に施設との協定締結は困難。</u></p> <p>安芸、須崎、幡多の各圏域では、訓練実施を予定している。</p> <p>[来年度の方向性] 中央圏域における候補施設の選定を行うとともに、各圏域での訓練を継続。</p>	D
2 避難所運営マニュアルのバージョンアップ [危機管理部]	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対応マニュアルの作成(34市町村・100%) バージョンアップ項目の「避難所運営マニュアル作成の手引き」への盛込、支援ガイドや啓発動画の制作等 <p>【課題】 避難所数が1,195箇所と多いため、市町村等のマンパワーが不足し、バージョンアップの実施に時間を要するおそれがある。</p>	S	<ul style="list-style-type: none"> バージョンアップ実施 臨時情報対応：100% (R4目標：40%) 多様な避難者対応：100% (R4目標：40%) 要配慮者対応：60% (R4目標：20%) ボランティア受入：100% (R4目標：40%) 	<p>[取組概要] 手引きや啓発動画による技術的支援、財政支援を実施し、34市町村の避難所運営マニュアルのバージョンアップを支援する。</p> <p>[進捗状況] ・臨時情報対応は10/19市町村で開設避難所を検討済み。 ・車中泊避難者用チラシを市町村に配布済み。 ・要配慮者対応に関する改定は避難所の20%程度。 ・ボランティア受入に関する改定は避難所の5%程度。</p> <p><u>マニュアル改定は、各項目の内容整理後にまとめて行うため時間を要している。</u></p> <p>[来年度の方向性] 臨時情報対応、多様な避難者対応について、引き続き市町村へ情報提供を行いながら推進する。要配慮者対応は補助金による支援、ボランティア受入は改定内容の周知により改定率を上げていく。</p>	C

【重点課題⑤ 地域地域に支援を行き渡らせるための体制の強化】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R4.11)
			計画期間の目標	令和4年度の取組	
1 市町村物資配送 計画の策定支援 [危機管理部]	27/32 市町村(84%) [29/34 市町村(85%)] 【課題】 策定中の5町では、マンパワー不足により第4期中に完了できなかった。	B	5町で策定(R4) [34/34 市町村・100%]	<p>[取組概要] 引き続き、地域本部を通じて技術的・人的支援を実施し、年度内の策定完了を目指す。</p> <p>[進捗状況] 5町のうち、1町(大月町)で策定完了。残り4町についても、年度内の策定完了を目指す。</p> <p>策定済みの市町村については、県物資拠点の訓練に参加を呼びかけ、訓練による検証と見直しを働きかける。</p> <p style="text-align: center;">(のいち：香南市、高知市、南国市、香美市 宿毛：宿毛市、大月町)</p> <p>[来年度の方向性] 策定済みの市町村について、訓練による検証と見直しの働きかけを継続する。</p>	S
2 物資の調達・配送 に係る訓練等の 実施 [危機管理部]	<ul style="list-style-type: none"> 国の物資調達・輸送等調整システム操作訓練 4回 配送訓練 12/5回・240% 	— S	<p>災害対策本部マニュアルの改訂 物資受入等計画の作成 配送訓練 4拠点/年</p>	<p>[取組概要] 国の物資調達・輸送等調整システムの機能強化に伴う災害対策本部物資調達輸送班マニュアルの改訂や訓練による検証を行い、物資受入等計画を策定する。</p> <p>また、県物資配送拠点から市町村物資配送拠点までの配送訓練を引き続き実施する。</p> <p>[進捗状況] 県内4拠点(宿毛(11/1)・春野・のいち(11/7)・室戸)で国の物資受入、市町村への配送の訓練を実施予定。</p> <p>また、国の物資受入に伴うトラックの渋滞対策としてののいちの拠点周辺でトラック待機場所を検討中。</p> <p>[来年度の方向性] 県内4拠点の物資配送訓練を継続するとともに、拠点の課題解決のためのマニュアル改定を実施。</p>	A

【重点課題⑥ 高知市の長期浸水域内における確実な避難と迅速な救助・救出】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R4.11)
			計画期間の目標	令和4年度の取組	
1 三重防護の推進 (防波堤、海岸堤 防、河川堤防) [土木部]	<ul style="list-style-type: none"> ・防波堤の整備(第1ライン)延伸(南、東第2)71%(全延長1,570m)粘り強い化(南、東第1、桂浜)26% ※進捗率は延長見合 ・海岸堤防の耐震化(第2,3ライン)17%(全延長 約29.1km) ・河川堤防の耐震化(浦戸湾内)70%(全延長 約27.5km) 	<ul style="list-style-type: none"> — — — 	<ul style="list-style-type: none"> ・防波堤の整備(第1ライン)延伸(南、東第2)76%(全延長1,570m)粘り強い化(南、東第1、桂浜)32% ・海岸堤防の耐震化(第2,3ライン)29%(全延長約29.1km)※潮江地区約2.7kmは令和7年度完成予定 ・河川堤防の耐震化(浦戸湾内)88%(全延長約27.5km)※令和7年度完成予定 	<p>[取組概要] 事業を着実に推進するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、必要な予算確保を図る。</p> <p>[進捗状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防波堤の整備(第1ライン)延伸：72%粘り強い化：29% ・海岸堤防の耐震化(第2,3ライン)耐震化：19% ・河川堤防の耐震化(浦戸湾内)耐震化：72% <p>[来年度の方向性] 第5期の目標達成を図るため、引き続き、事業に必要な予算を確保し、三重防護等を推進する。</p>	A
2 救助・救出計画の 実効性向上 [危機管理部]	<p>高知市救助救出計画の策定 救助救出ボートの必要数の精査(確保済み117/175艇・67%)</p> <p>【課題】 救助救出日数を短縮させる(令和7年度までに14日→10日)ため、救助救出計画の実効性を向上させる必要がある。</p>	S	<p>救助ボートの確保 58艇 [175/175艇・100%]</p>	<p>[取組概要] 必要なボート数を確保するとともに、浸水中の長期滞在施設への物資供給体制を検討する。</p> <p>[進捗状況] 救助救出計画の実効性の向上及び高知市長期浸水対策連絡会議の開催に関して、高知市との協議を実施中。</p> <p>[来年度の方向性] 継続的に高知市と協議を行い、高知市長期浸水対策連絡会議の中で、救助用資機材の調達や保管場所等、救助救出計画に関連して検討の必要な課題について各機関と調整を図る。</p>	S

【重点課題⑦ 応急活動の実効性を高めるための受援態勢の強化】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R4.11)
			計画期間の目標	令和4年度の取組	
1 県受援計画の策定 [健康政策部]	策定完了 10/13 計画・76.9% [37/40 計画・92.5%] 【課題】 第4期までに計画の素案等を作成しており、今後、関係機関との協議や調整が必要となる。	B	3 計画の策定 (R4) [40/40 計画・100%] ・医療従事者搬送計画 ・健康危機管理支援チーム (DHEAT) 受援計画 ・災害時動物対応マニュアル	[取組概要] 関係機関との協議を実施し、年度内に計画策定を完了させる。 [進捗状況] ①医療従事者搬送計画 関係機関に対する意見照会を実施中。<再掲> ②健康危機管理支援チーム受援計画 他県の状況調査を行い、計画の項目設定および受援体制、体系図の作成を進めた。 ③災害時動物対応マニュアル マニュアルの素案を作成。今後、作成した素案を基に県獣医師会と協議を進めていく。 [来年度の方向性] ①医療従事者搬送計画 計画の周知と医療従事者の登録を行う。<再掲> ②健康危機管理支援チーム受援計画 計画を活用した訓練等の実施による、計画の検証を行う。 ③災害時動物対応マニュアル 高知県版マニュアルを市町村と共有していく。	A
2 市町村受援計画の策定支援 [危機管理部、健康政策部、土木部]	34 市町村で策定完了 5/9 業務・55.6% [10/14 業務・71.4%] 【課題】 市町村のマンパワー不足等により、第4期中に策定を完了させることができなかった。	D	4 業務の計画策定を支援 [14/14 業務・100%]	[取組概要] 物資輸送業務(未策定5町)、被災建築物応急危険度判定業務(1市)、被災宅地危険度判定業務(1市)は、年度内の策定完了を目指す(※応急給水活動については、後述のとおり)。 [進捗状況] 物資輸送業務については、未策定5町のうち、1町(大月町)で策定完了。残り4町及び被災建築物応急危険度判定業務の1市、被災宅地危険度判定業務の1市についても、地域本部を通じて支援しており、年度内の策定完了を目指す。 [来年度の方向性] 策定済みの市町村において、訓練による検証と見直しを継続する。	S

【重点課題⑧ 早期の復旧・復興に向けた取組の強化】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R4.11)
			計画期間の目標	令和4年度の取組	
1 市町村の応急給 水計画策定の支 援 [健康政策部]	6/32 市町村・19% [8/34 市町村・24%] 【課題】 市町村(水道事業者)は小規模で 経営基盤が脆弱であり、応急給水 に要する費用を賄うことができ ず、計画の策定が進んでいない。	D	26 市町村で策定 [34/34 市町村・100%] R4：10 市町村 R5：9 市町村 R6：7 市町村	[取組概要] 国交付金を活用した財政支援や、ひな形及び策定参考事 例の情報提供等により支援する。 [進捗状況] 目標の10市町村のうち8市町村で応急給水計画策定委託 業務を発注済。残り2市町村についても、第3四半期以降に 業務発注を行い、年度内に10市町村で計画を策定予定。 [来年度の方向性] 今年度に引き続き、国交付金を活用した計画策定を支援 する。	S
2 応急仮設住宅の 建設用地の増 [土木部]	遊休農地の活用のモデル候補 地検討 [3.1万/7.7万戸・40%] (建設型2.3万戸、借上げ型 0.8万戸) 【課題】 公有地による建設用地の確保に は限界があり、民有地の活用が必 要である。	—	県内民有地情報 の整理・把握 10ha(1,000戸) R4：1ha R5：4ha R6：5ha	[取組概要] 災害時、速やかに仮設住宅の建設用地として協力依頼で きるよう、事前に民有地の情報を把握し、県内全域で令和4 年度は1ha(100戸程度)の用地の増を目指す。 [進捗状況] 8月にすべての市町村に対して、面積など一定の要件を 満たす、空き地や駐車場、農地などの土地情報の整理を依頼 しており、年内を目途に取りまとめをすることとしている。 速報値として、現在20ha程度の報告を受けている状況。 [来年度の方向性] 建設用地が不足する市町村に対し民有地情報の整理・把 握を、引き続き促すとともに、充足する市町村には情報の定 期的な更新を促す。また、目標値を上方修正する予定。	S

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R4.11)
			計画期間の目標	令和4年度の取組	
3 災害廃棄物仮置 場用地の増 [林業振興・環境部]	二次仮置場候補地案の抽出 ・一次仮置場の必要面積 L1:191ha、L2:678ha ・検討対象地充足率 L1:330%、L2:93.2% 【課題】 二次仮置場として使用するた めの課題(使用に係る関係法令、災 害時における各種計画との整合 性、土地管理者との調整(使用期 間・面積、手続き、土地の復旧方 法等)等)を解決する必要がある。	—	二次仮置場候補 地案の決定 R4:15箇所 R5:19箇所(累計) R6:20箇所(累計) ※セメント企業に おける処理を前提 としない場合の想 定箇所数	[取組概要] 各ブロック協議会において、候補地案の選定を行った上で、候補地案ごとの課題の洗い出しを行い、候補地案の実効性の確保に向けて市町村及び土地管理者等と協議を実施。 [進捗状況] 本年の6~7月にかけて、県内6ブロックにおいて、ブロック協議会を開催し、 今年度に取り組み候補地案を15箇所選定 。 選定した15箇所について、候補地案ごとの課題等の整理及び現地確認を行った上で、候補地案の実効性の確保に向けて市町村及びそれぞれの土地管理者等と協議を実施中。 この協議の中で、管理者からは、発災時の使用について覚書の締結等は困難との意見が出ており、候補地案の「決定」までは至らない見込み。 [来年度の方向性] 今年度と同様に、ブロック協議会を開催し、R5年度から新たに組み込む候補地案の選定を行いつつ、課題を踏まえ目標の見直しを行う。	B
4 事前復興まちづ くり計画の策定 [危機管理部]	「高知県事前復興まちづくり 計画策定指針」の策定(R4.3)	S	沿岸19市町村に おける計画策定 への着手	[取組概要] 計画策定の必要性について理解を深めてもらうため、19市町村とそれぞれ勉強会を実施。また、必要な財政支援について検討を行う。 [進捗状況] 沿岸19市町村との勉強会や予算措置に関するヒアリングを実施。財政課及び都市計画課と財政支援について調整中。 本年度は1町が計画策定に着手し(黒潮町)、来年度は5市2町が着手の見込(高知市、室戸市、宿毛市、土佐清水市、香南市、東洋町、大月町)。 [来年度の方向性] 着手市町村のフォローアップと実施状況について他市町村との情報共有。未着手市町村への働きかけを行う。	S

【重点課題⑨ 要配慮者支援対策の着実な推進】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]	第5期(R4~6)の取組		当年度末の進捗見込 (R4.11)																
		計画期間の目標	令和4年度の取組																	
1 市町村における個別避難計画の作成への支援 [子ども・福祉政策部]	L2津波浸水想定区域における同意取得者（優先度が高い方）の個別避難計画作成率 35.8%/ー 【課題】 市町村のマンパワー不足等により、対象者への意向確認や計画作成が十分に進んでいない。	ー L2津波浸水想定区域における同意取得者（優先度が高い方）の個別避難計画作成率 80% (R4 : 50% R5 : 65% R6 : 80%)	[取組概要] 福祉専門職の参画を促進し、作成率の低い市町村を中心に、ワーキンググループ等による計画作成を支援する。 [進捗状況] L2津波浸水想定区域における同意取得者（優先度が高い方）の個別避難計画作成率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4.9末作成率（実績）</th> <th>R4年度 今後作成見込み</th> <th>R5.3末作成率（見込み）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県全体</td> <td>34.7% (1,863/5,368)</td> <td>+400</td> <td>42.2% (2,263/5,368)</td> </tr> <tr> <td>高知市</td> <td>8.0% (280/3,492)</td> <td>+300</td> <td>16.6% (580/3,492)</td> </tr> <tr> <td>高知市以外</td> <td>84.4% (1,583/1,876)</td> <td>+100</td> <td>89.7% (1,683/1,876)</td> </tr> </tbody> </table> [来年度の方向性] ①高知市の取組について <ul style="list-style-type: none"> ・R5.1にシステム改修を実施し、優先度が高い対象者を抽出 ・福祉専門職関係団体に計画作成を委託 ⇒福祉専門職参画に伴う経費の増大に対応するため、県補助金の高知市上限額を拡充（予定） ②先行事例の横展開 <ul style="list-style-type: none"> ・R4.9に県研修会で、黒潮町の先進事例を紹介。 ・R4年度末及びR5年度も同様の研修会を開催予定。 ⇒福祉専門職参画市町村が拡大 (R4.4)5市町村 → (R4.9)7市町村 → (R5見込み)9市町村 ③福祉専門職の負担軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・多忙な福祉専門職の負担軽減のため、県において、福祉専門職向けのオンライン研修の実施、計画作成の手順（R4作成予定）の周知 		R4.9末作成率（実績）	R4年度 今後作成見込み	R5.3末作成率（見込み）	県全体	34.7% (1,863/5,368)	+400	42.2% (2,263/5,368)	高知市	8.0% (280/3,492)	+300	16.6% (580/3,492)	高知市以外	84.4% (1,583/1,876)	+100	89.7% (1,683/1,876)	B 42.2% 50.0%
	R4.9末作成率（実績）	R4年度 今後作成見込み	R5.3末作成率（見込み）																	
県全体	34.7% (1,863/5,368)	+400	42.2% (2,263/5,368)																	
高知市	8.0% (280/3,492)	+300	16.6% (580/3,492)																	
高知市以外	84.4% (1,583/1,876)	+100	89.7% (1,683/1,876)																	

【重点課題⑩ 啓発の充実強化による自助・共助のさらなる推進】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R4.11)
			計画期間の目標	令和4年度の取組	
1 県民の防災意識向上のための情報提供・啓発 [危機管理部]	津波からの早期避難意識率 70.4%→72.9%/100%	C	津波からの早期避難意識率 100% (R4: 82%)	<p>[取組概要] マスメディアを活用した啓発を継続するとともに、まんが・アニメ等の新たな媒体による啓発を実施する。また、事業所を通じた啓発等により、昨年度から強化してきた働き世代に対する啓発を継続する。</p> <p>[進捗状況] テレビCM (351回)、ラジオCM (100回) により、津波からの早期避難について周知啓発し、また、量販店と連携してローリングストックによる備蓄を呼びかけている。</p> <p>しかし、R4 県民世論調査では、食料備蓄率はR4 目標を達成したが、早期避難意識率、飲料水備蓄率は前年度から低下した。また、臨時情報は上昇したが、目標には届いていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波早期避難意識率 : 68.1% (前年度比-4.8ポイント) ・3日分以上の飲料水備蓄率 : 34.6% (前年度比-1.8ポイント) ・3日分以上の食料備蓄率 : 42.3% (前年度比+5.7ポイント) ・臨時情報認知率 : 25.1% (前年度比+5.1ポイント) <p>早期避難意識率は、R3 同様、30歳代・40歳代が特に低かった(約62%)ほか、沿岸部の住民(約71%)と非沿岸部の住民(約60%)でも大きな差が見られた。</p> <p>[来年度の方向性] 本年度後半からは、11月に制作する防災アニメ等を活用し、防災に関心の薄い層に対する訴求力を向上させる。</p> <p>来年度は、飲料水・食料の備蓄については、引き続き量販店と協力した啓発を実施するほか、津波早期避難意識率については、意識率が低い30歳代・40歳代にターゲットを絞った啓発を行っていく。</p>	津波 B
	3日分以上の飲料水備蓄率 20.2%→36.4%/50% [36.4%/100%]	C	3日分以上の飲料水備蓄率 50% (R4: 41%)		飲料水 B
	3日分以上の食料備蓄率 22.2%→36.6%/50% [36.6%/100%]	C	3日分以上の食料備蓄率 50% (R4: 41%)		食料 S
	南海トラフ地震臨時情報認知率 23.2%→20.3%/— [20.3%/100%]	—	臨時情報認知率 40% (R4: 30%)		臨時情報 B
	<p>【課題】 津波からの早期避難意識率は、東日本大震災の前後で約20%から約70%まで上昇して以降、伸び悩んでおり、特に30~40歳代が低い。</p> <p>飲料水・食料の備蓄率は、約15ポイント上昇したものの50%に届いておらず、また、臨時情報の認知率は若干低下しており、新たな啓発方法の検討など、啓発強化が必要である。</p>				